

カーボンフットプリントの活用で温室効果ガス排出削減への道筋を

石村 和彦 委員長

AGC旭硝子
取締役会長

1954年兵庫県生まれ。77年東京大学工学部卒、79年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。同年旭硝子入社。2008年代表取締役兼社長執行役員。15年から現職。2015年2月経済同友会入会。16年度から幹事、環境・資源エネルギー委員会委員長。

環境・資源エネルギー委員会
委員長／石村 和彦

(インタビューは2月5日に実施)

第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定が2016年11月に発効した。全ての締約国は2020年までに「長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略」を提出することが求められている。しかし、実現に向けた課題は山積みだ。解決につながる方策について、石村和彦委員長が語った。

実現が厳しいと思われる 温室効果ガス削減計画

COP21の合意を踏まえ、日本では2016年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定されました。その内容は、2030年度には温室効果ガスを2013年度比26%減の水準にすること、そして長期的目標として2050年までに80%の削減を目指すというものです。

また、経済産業省が2015年7月に公表した「長期エネルギー需給見通し」は、2030年度の理想的なエネルギーミックスとして「再生可能エネルギーが22～24%程度、原子力エネルギーが22～20%程度」と掲げています。「発電時に二酸化炭素を出さない電源が全体の約44%を占める状態を目指すべき」ということです。

この目標を達成するには、第一に省エネが必要です。2030年度には2013年度比17%の削減が求められます。第二に再生可能エネルギー。現在増えているのは太陽光発電と風力発電ですが、どちらも天候に影響される不安定な電源です。そのバックアップ電源として

火力発電が使われているため、トータルでは温室効果ガスの排出削減につながっていません。そして第三に原子力発電。目標達成のためには2030年までに原発を30基前後、再稼働させる必要がありますが、順調に推移しているとはいえません。

さらに「国民の中に温室効果ガスを本気で減らさなければという認識があるかどうか」という問題もあります。こうした現状を見る限り、目標の実現は厳しいと言わざるを得ません。

温室効果ガスの排出量を把握し 企業・消費者の行動変容を促す

温室効果ガスの排出削減に対する実効性や持続性が高い取り組みを今回の提言で強調しました。カーボンフットプリントを活用したイノベーションと、企業および消費者の行動変容の促進です。カーボンフットプリントとは、温室効果ガスの排出量を定量的に把握する手法の一つです。簡単に言えば、製品のライフサイクル全体で、または事業者の一連の活動全体で、どれくらい温室効果ガスが出ているのかを数値化

するものです。

一般的に、ものを作る過程での温室効果ガスの排出量ばかりが問題にされがちです。しかし、実際にはその製品が消費者に届き、使用され、最終的に廃棄されるまで、温室効果ガスを出し続けます。そのトータルで見なければ、本当の意味での全排出量は把握できません。

温室効果ガス排出量のこうした「見える化」は、進んでいる業界もありますが、普遍化されたものではありません。統一基準に従った数値を製品に表示するようになれば、消費者も、より排出量の少ない製品・サービスを選ぶことができます。

そうした「賢い選択」が製品・商品の淘汰につながれば、生産の全工程で排出量が少なくなる製品を作ろうというインセンティブが、企業に働くようになるでしょう。加えて、日本発の基準が世界標準になれば、日本企業のビジネスチャンスが世界に広がる可能性もあります。

カーボンフットプリントが活用されたとしても、企業がより温室効果ガス排出量の少ない製品を作るためには、



提言概要(1月18日発表)

温室効果ガス排出削減に向けて

—カーボンフットプリントの活用と負担の構造改革—

I カーボンフットプリントを活用してイノベーションと行動変容を促す

(1) 供給サイドと需要サイドの排出の特徴を踏まえて対策を講じる

- 製品のライフサイクルに着目すると、CO₂排出量は製造段階(供給サイド)より利用段階(需要サイド)の方が大きい場合が多い。

(2) 企業にはイノベーションを促し、消費者には行動変容を促す

- 企業はサプライチェーン全体や消費時点も含めた排出の最小化を目指し、大胆な研究開発投資や設備投資をする。
- 製品・サービスの利用者や消費者には、自ら排出削減をするべく行動変容を促す。

(3) 排出量を定量把握するためにカーボンフットプリントを本格活用する

- 温室効果ガスの排出削減策には、政府、企業、家計の各部門の主体的な取り組みが必要。

- 製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じて排出される温室効果ガスの総排出量を把握する。

(4) カーボンフットプリントの自主的開示と基準作成を推進する

- 業界基準の整備から世界標準を視野に—
- カーボンフットプリントを事業活動のインフラとして早期に本格導入すべきだ。
- 政府は規格・基準の整備などを通じてカーボンフットプリントの本格活用を積極的に促すべきだ。

II 国際貢献と経済成長との好循環を成長戦略として展開する

(1) 新興国や途上国への技術協力などを通じて国際貢献する

- わが国が培ってきた温暖化対策技術を、新興国や途上国へ技術協力で提供し、当該国が排出削減を実現できれば、地球規模で考える温暖化対策の効果は極めて大きくなる。

(2) わが国の温暖化対策技術を軸に製品・サービスを世界に展開する

- 新興国や途上国への技術協力を軸に、技術的ノウハウ、メンテナンス、リサイクル手法などを世界にビジネスとして展開する。

- 他国との比較優位を確保するため、日本発のカーボンフットプリントを積極的にアピールする。

III 長期的視野に立脚し温暖化対策の負担の構造改革を目指す

(1) 需要サイドまで考慮したイノベーションへの投資は企業が担う

- 需要サイドまでの排出量を見通して、研究開発投資や設備投資は企業が進める。
- 企業の投資原資を確保するためにも、エネルギー課税は地球温暖化対策税を含めて、縮小・廃止する方向で見直す。
- カーボンプライシングが排出企業に直接課税するような制度設計であるならば、その導入には明確に反対する。

(2) 需要サイドで便益を享受する消費者が費用を負担する

- カーボンプライシングについては、例えば、消費税をモデルにして最終的に便益を享受する需要サイドである消費者に温暖化対策の費用負担を求める税が考えられる。

- 温暖化対策の費用は、従量的で応益的な間接税(仮称「炭素消費税」[Carbon Consumption Tax: CCT])として負担を求めることであり、これらの条件を満たす最適解を追求すべきではないか。

(3) 各主体が受け入れ可能なカーボンプライシングの制度設計を考える

- 炭素消費税にもさまざまな欠点が指摘されており、欠点や課題を全て克服する完全な解は存在しないかもしれないが、想定外の革新的な技術の登場、ある種の合理的な線引きや割り切りなどにより炭素消費税を導入する国が現れる可能性もある。現状の延長線上ではなく、2050年という長期的視野に立って検討を続けていくべきだ。

研究開発への投資が必要です。しかし、その費用を企業だけに担わせることは、負担が大き過ぎ、インセンティブが働かなくなる恐れがあります。また、排出量をもとに、石油石炭税のような税金を企業に直接負担させるようなことになれば、研究開発への投資どころか、国内でのものづくりをやめる企業さえ出てくるでしょう。

排出削減策の費用は 便益を享受する消費者も負担を

排出削減策を実施すれば費用の発生は免れず、必ず誰かが負担しなければなりません。そこで、長期的な視野から、例えば消費税のように、温室効果ガスの排出量に応じて受益者に負担を求める「炭素消費税」といった制度も考えられます。

今、日本のエネルギー自給率はわずか6%ほどです。不都合な真実かもしれませんが、会員の皆さんもエネルギー問題に一層関心を持っていただき、感情に流されず、客観的にデータを比較して、どのようにしていくべきか議論を進めていただきたいと思います。

詳しくはコチラ

